

商工労働部における随意契約の実績（令和8年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	産業政策課	令和8年度スタートアップ資金調達支援事業委託業務	令和8年4月1日	8,999,980	沖縄スタートアップ資金 調達支援コンソーシアム ①株式会社みらいスタジオ ②フォーシーズ株式会社	①東京都千代田区神田 神保町3丁目21番7号 ②沖縄県沖縄市中央1丁 目7番8号	第167条の2 第1項第2号	本事業は、令和6年度の業者選定にあたり、公募型プロポーザル方式により左の社を契約の相手方とした。選定時には事業の継続性の観点より、令和6年度から令和8年度までの3年間の継続事業とした。 令和8年度は事業の実施状況及び実施成果等を評価の上、適否を判断することとしており、令和8年3月に委託先候補者選定委員会で継続審査を行い左記の社を令和8年度の委託先候補者として決定した。 上記の理由から、本事業に係る令和8年度の委託業務について、左の社と随意契約を行う。	
2	産業政策課	令和8年度スタートアップ海外展開支援事業委託業務	令和8年4月1日	112,833,050	令和8年度スタートアップ 海外展開支援事業委託 業務事業受託コンソーシ アム ①株式会社ゼロワンブー スター ②LainchStarz Inc.	①東京都千代田区丸の 内3丁目3番1号 ②12130 Millennium Dr. STE300, Los Angeles, CA 90094 USA	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2者から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が最も優れていることから契約の相手方として選定した。	
3	産業政策課	令和8年度社会課題解決型クラウドファンディング活用事業委託業務	令和8年4月1日	10,719,771	令和8年度 社会課題解 決型クラウドファンディ ング活用事業コンソーシ アム ①琉球ミライ株式会社 ②株式会社アルファドラ イブ	①沖縄県沖縄市中央1丁 目7-8 ②東京都千代田区永田 町2-17-3 来栖ビル1F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が最も優れていることから契約の相手方として選定した。	
4	産業政策課	令和8年度スタートアップアクセラレーション事業委託業務	令和8年4月1日	15,000,000	株式会社eiicon	東京都港区虎ノ門3丁目 4番7号虎ノ門36 森ビル 2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、公募要件を満たしていることから契約の相手方として選定した。	
5	産業政策課	令和8年度スタートアップ域内進出支援事業委託業務	令和8年4月10日	14,978,942	株式会社HAKKI	沖縄県那覇市泊3丁目6 番10号 フレスコア泊ゆ いポート501号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が最も優れていることから契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和8年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	産業政策課	令和8年度スタートアップ成長加速化支援事業委託業務	令和8年4月1日	19,999,900	一般社団法人アントレプレナーシップラボ沖縄	沖縄県那覇市首里鳥堀町3丁目7番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、公募要件を満たしていることから契約の相手方として選定した。	
7	産業政策課	令和8年度沖縄県戦略的産業育成バックアップ業務	令和7年4月1日	30,000,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1 4F	第167条の2 第1項第2号	本事業は、令和7年度の業者選定にあたり、公募型プロポーザル方式により左の社を契約の相手方とした。選定時には事業の継続性の観点より、令和7年度から令和9年度までの3年間の継続事業とした。 令和8年度は事業の実施状況及び実施成果等を評価の上、適否を判断することとしており、令和8年3月に委託先候補者選定委員会で継続審査を行い左記の社を令和8年度の委託先候補者として決定した。 上記の理由から、本事業に係る令和8年度の委託業務について、左の社と随意契約を行う。	
8	産業政策課	令和8年度知的財産包括支援事業委託業務	令和8年4月1日	9,181,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1 4F	第167条の2 第1項第2号	本事業は、令和5年度において、公募型プロポーザルにより公益財団法人沖縄県産業振興公社を委託事業者として選定している。 選定時にあたっては、事業の継続性の観点より、委託業務の計画期間を令和7年度までの3年間とし、当該計画期間に係る見積書及び企画提案書等の書類を徴し評価している。 なお、令和6年度以降の契約については、事業の実施状況及び実施成果等を評価のうえ、適否を判断することとしており、令和7年3月に開催した委託先候補者選定委員会において、令和6年度の実績及び令和7年度の計画を評価し、公益財団法人沖縄県産業振興公社を令和7年度の委託先候補者として決定した。 事業の実施に当たり、業界団体との円滑な協力体制を構築するネットワークや、中小企業等に対する知財支援ノウハウ等が必要となり、契約・目的が競争入札に適しないため、企画競争型随意契約により契約を行う。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和8年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
9	産業政策課	令和8年度スタートアップ・エコシステム構築支援事業委託業務	令和8年4月1日	90,299,816	スタートアップ・エコシステム共同体 ①フォーシーズ株式会社 ②琉球ミライ株式会社 ③一般社団法人アントレプレナーシップラボ沖縄	①沖縄県沖縄市中央1丁目7番8号 ②沖縄県沖縄市中央1丁目7番8号 ③沖縄県那覇市首里烏堀町3丁目7番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、公募要件を満たしていることから契約の相手方として選定した。	
10	産業政策課	令和8年度スタートアップ創業支援事業委託業務	令和8年4月1日	17,578,000円	株式会社うむさんラボ	沖縄県浦添市内間4丁目5番25号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、公募要件を満たしていることから契約の相手方として選定した。	
11	産業政策課	令和6年度沖縄特区・地域税制等活用促進事業委託業務	令和8年4月1日	40,123,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1 4F	第167条の2 第1項第2号	本業務は、県内企業に関する情報を十分に把握しており、県内経済団体、銀行、税理士、商工会・商工会議所等の企業支援機関との連携ができており、県の各特区・地域制度や産業振興施策を総合的に理解している事業者と共に事業を展開する必要がある。よって委託先事業者については、次の要件を具備している機関とし、随意契約により事業を実施することが適切である。 (1)県と国等の連携の下、県内企業や県内経済団体、銀行、税理士、商工会・商工会議所等の企業支援機関との相談に対応できる実施体制を有していること。 (2)広域的かつ密接に県内企業、経済団体とのつながりを有し、本事業の周知及び活用に向けた普及活動を効果的かつ効率的に行うことが出来ること。 (3)本事業における県知事の事業認定等の事前審査にあたっては、申請企業との利害関係のない公正、公平な事前審査を行うことが出来ること。 (4)これまでの実施事業を通して、幅広く県内企業の概況や実績を把握し、かつ、県の各特区・地域制度や産業振興施策を総合的に理解していること。 上記の要件を満たす事業者は、公益財団法人沖縄県産業振興公社のみであるため、契約の相手方として選定した。	特命随意契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和8年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
12	産業政策課	令和6年度沖縄特区・地域税制等電子申請システム運用委託業務	令和8年4月1日	10,441,000	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅二丁目3番6号 那覇市IT創造館4F	第167条の2 第1項第2号	当該業務では、令和4年度に企画選定委員会を開催し、効果的な手法や体制を有する事業者として委託事業者を選定したのち、令和5年度にかけて電子申請システムを構築し、令和5年10月からシステムの運用を開始している。 左記の事業者は、システム運用開始以降、支援事業者や各制度所管課からの問い合わせや利便性向上を目的としたシステム改修の要望にも適切に対応していることから、引き続きシステムを熟知し、かつ迅速に対応するための技術を持ち合わせている左記の事業者と随意契約を行った。	特命随意契約
13	産業政策課	令和8年度 再エネを活用した産業競争力強化調査事業業務委託	令和8年4月10日	29,579,418	令和8年度再エネを活用した産業競争力強化調査事業業務委託共同事業体 ①代表者:株式会社日本総合研究所 ②構成員:株式会社エネルギーラボ沖縄	①東京都品川区東五反田2丁目18番1号 ②沖縄県中頭郡嘉手納町字屋良68	第167条の2 第1項第2号	公募型プロポーザル方式で選定された企業体である。本事業は、本県の再エネを普及するとともに、産業競争力を強化するため、うるま市州崎地区をGX産業立地モデル地域とするための調査を行い、今後の取り組みを整理するとともに、協議会を開催し、島しょ地域における産業振興のためのエネルギー政策の在り方を検討を行うことから、事業目的を達成するための専門的な知識や実績等が必要であるため、効果的な手法や体制を有する、同企業体を契約の相手方とした。	
14	産業政策課	令和8年度 洋上風力発電導入可能性検討調査業務委託	令和8年4月10日	9,999,000	建設技術研究所・沖縄県環境科学センター共同事業体 ①株式会社 建設技術研究所 沖縄支社 ②一般財団法人 沖縄県環境科学センター	①沖縄県那覇市泊2丁目1番18号 ②沖縄県浦添市字経塚720番地	第167条の2 第1項第2号	公募型プロポーザル方式で選定された事業者である。本事業では、これまでの調査により絞り込んだ洋上風力発電導入可能性調査エリアに対し、更なる情報精査を行うとともに、地域の関係者・関係機関等へのヒアリング等を通して、合意形成に必要な要件を把握しつつ洋上風力発電に関する関係者・関係機関等の理解を深めることを目的としており、事業目的を達成するためには同発電に関する専門的な知見が必要であることを踏まえ、同事業者を契約の相手方とした。	

商工労働部における随意契約の実績（令和8年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
15	産業政策課	令和8年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業(クリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口業務)業務委託	令和8年4月1日	13,968,603	令和8年度クリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口業務委託受託共同事業体 ①代表者:しんきん地域創生ネットワーク株式会社 ②構成員:株式会社エネルギーラボ沖縄 ③構成員:株式会社琉球エコライン ④構成員:琉球ミライ株式会社	①東京都中央区日本橋本町4丁目12番20号 ②沖縄県中頭郡嘉手納町字屋良68 ③沖縄県那覇市小禄1381-1沖縄県産業支援センター317Izyu ④沖縄県沖縄市中央1丁目7番8号	第167条の2 第1項第2号	公募型プロポーザル方式で選定された企業体である。本事業は、クリーンエネルギー導入拡大に関連した県補助事業や国の各種補助事業等に関する相談への対応や必要な手続きの支援等を行う「クリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口」を設置し、「2050脱炭素社会の実現」に向けて、取り組みを行うことから、事業目的を達成するための専門的な知識や実績等が必要であるため、効果的な手法や体制を有する、同企業体を契約の相手方とした。	
16	産業政策課	令和8年度島しょ型エネルギー社会基盤構築(沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業)業務委託	令和8年4月24日	11,220,000	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業受託共同事業体 ①代表者:(一財)南西地域産業活性化センター ②構成員:(一社)国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアム	①沖縄県那覇市久茂地三丁目15番地9号アルテビルディング那覇 ②沖縄県島尻郡久米島町字比嘉2870番地	第167条の2 第1項第2号	公募型プロポーザル方式で選定された企業体である。本事業は、ハワイ州政府及びハワイの電力会社等と円滑な事務調整を行う必要があること及び本業務を行うにあたっては県や国、ハワイ州のエネルギー施策等に関する専門的な知見が必要であることを踏まえ、同企業体を契約の相手方とした。	
17	産業政策課	令和8年度クリーンエネルギー普及啓発事業業務委託	令和8年4月30日	18,453,985	令和8年度クリーンエネルギー普及啓発事業コンソーシアム ①代表者:株式会社日本総合研究所 ②構成員:琉球ミライ株式会社	①東京都品川区東五反田2丁目18番1号 ②沖縄県沖縄市中央1丁目7番8号	第167条の2 第1項第2号	公募型プロポーザル方式で選定された企業体である。本事業では、本県のエネルギー計画「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」に基づき、本県のクリーンエネルギー導入拡大を推進するため、エネルギー関係のデータを整理、基盤構築し普及啓発を行うことから、本県のエネルギー事情や本県のクリーンエネルギー・イニシアティブの要点を理解し、オープンデータやWebサイト作成のノウハウを有している同企業体を契約の相手方とした。	

商工労働部における随意契約の実績（令和8年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
18	産業政策課	令和8年度高圧ガス保安啓発事業委託	令和8年6月17日	1,999,999	一般社団法人 沖縄県高圧ガス保安協会	沖縄県那覇市字小禄1831-1	第167条の2第1項第2号	一般社団法人沖縄県高圧ガス保安協会は、高圧ガスによる災害の防止に資するため、行政機関と連携して保安啓発、指導等の活動を行うとともに、高圧ガス関連業者との連携により、自主保安体制の確立等を推進しており、高圧ガスに関する豊富な知識・経験を有した県内唯一の非営利法人であるため。	特命随意契約
19	グローバルマーケット戦略課	令和8年度物流対策総合支援事業(コンサルティング業務委託)	令和8年4月1日	28,075,000	物流対策共同企業体 ①(公財)沖縄県産業振興公社 ②EASP JAPAN(株)	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	第167条の2第1項第2号	令和7年度にプロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があり、企画提案内容等を評価委員会において審査を行い、その結果を踏まえて委託先を決定し、随意契約を行った。令和8年度は評価・検討委員会を開催し審査を行い、事業継続可となったことから継続契約した。	
20	グローバルマーケット戦略課	令和8年度海外事務所等活動支援事業	令和8年4月1日	56,469,000	(公財)沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1沖縄産業支援センター4階	第167条の2第1項第2号	本業務を効果的に推進するためには、①県と県内経済団体等が密接に連携した事業実施体制を構築し展開できること、②海外における市場開拓のノウハウ及び実績を有すること、が必要である。 (公財)沖縄県産業振興公社は、県及び県内経済団体を中心に設立され、県の産業振興施策を補完するとともに、県及び県内経済団体等と密接に連携した事業実施体制を構築することができる中立的な機関である。 また、(公財)沖縄県産業振興公社は、北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウルに事務所を設置しているとともに、アジアを中心に委託駐在員を配置し、県内企業の海外進出、海外からの観光客誘致、企業誘致などを実施しているほか、県内においても経営相談や人材育成などを通じて、多くの県内事業者の支援を行っており、県内事業者の実情や課題等を最も把握することのできる機関である。 以上により、本事業の主旨、性質、事業実施の効果等を総合的に勘案すると、事業を実施できる者として、最も適当であると考えられることから、同公社を契約の相手方として選定した。	特命随意契約

商工労働部における随意契約の実績（令和8年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
21	グローバル マーケット 戦略課	令和8年度アジア・ビジネス・ ネットワーク事業	令和8年 4月1日	55,160,000	(公財)沖縄県産業振興 公社	沖縄県那覇市字小禄 1831-1沖縄産業支援セ ンター4階	第167条の2 第1項第2号	本業務は、令和7年度から令和9年度までの 3年間の継続事業である。令和7年度の委託 事業者選定にあたっては、プロポーザル方式 により広く公募を行い、左記の者を契約の相手 方として選定した。 令和8年度は、企画提案内容と前年度の実 績等を評価・検討委員会において審査したとこ ろ、左記の者の提案・実績は基準点に達して いたため、委託業者として決定した。	特命随意 契約
22	グローバル マーケット 戦略課	令和8年度おき なわブランド食 体験創出事業 (プロモーショ ン)委託業務	令和8年 4月22日	20,000,000	株式会社ブレイン沖縄	沖縄県那覇市久茂地3丁 目21番1号	第167条の2 第1項第2号	事業実施にあたっては、食に関する豊富な知 識や経験、ネットワーク等の専門性が求められ るため、公募型プロポーザル方式により受託 希望者を公募し、選定委員会において決定し た者と地方自治法施行令第167条の2第1項 第2号の規定による随意契約を行うことが適当 である。	
23	グローバル マーケット 戦略課	令和8年度おき なわブランド食 体験創出事業 (調査分析)委 託業務	令和8年 5月22日	3,993,000	株式会社エヌ・アイ・プラ ンニング	奈良県生駒市小明町 446-1	第167条の2 第1項第2号	今回調査対象となる奈良県は、直近かつ継 続的(2022年～2026年現在)に「ミシュランガ イド(特別版)」が展開されている、地方都市に おける観光・食施策の先進地である。本業務 は、単なる他県での一般的なアンケート調査に 留まらず、極めて秘匿性が高く情報の公募・開 示を行わないミシュランガイドの特性(選定基 準や審査動向等)を正確に把握した上で、実 効性のある調査分析を行い、その結果を本県 の食・観光産業の文脈に翻訳して適及させる 「極めて特殊な技能およびルート」が不可欠で ある。以下の理由から、これらの要件を満た し、本契約の特別の目的及び要求水準を達成 できるのは同社のみであるため、特命随意契 約とする。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績（令和8年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
24	グローバル マーケット 戦略課	令和8年度稼働 県産品支援事 業(補助事業活 用支援)	令和8年 4月1日	16,825,000	(公財)沖縄県産業振興 公社	沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援セ ンター4階	第167条の2 第1項第2号	(公財)沖縄県産業振興公社は、本県産業の 健全な発展に寄与することを目的として設立さ れ、産業振興の公益的かつ中核的支援機関と して位置付けられていることから、県内企業向 けの様々な支援機能が集約されており、補助 金の周知・活用を効果的に推進することが可 能であり、実態に即した助言、指導も行うこと ができる。 また、本事業において、過去の補助事業者へ の追跡調査を義務付けており、委託業務に付 随して民間企業の内部情報を収集・分析する 必要があるため、受託者には利害関係者への 利益誘導や企業情報取扱に留意する等、公 平・公正で中立的な機関である必要がある。 以上のことから、本事業の主旨、性質等を総合 的に勘案すると、事業を実施できる唯一の事 業者であることから、同公社を契約の相手方と して選定した。	特命随意 契約
25	グローバル マーケット 戦略課	令和8年度稼働 県産品支援事 業(マーケティング支援事業)	令和8年 4月1日	10,000,980	リウボウ商事・bluespot共 同企業体	沖縄県那覇市松尾一丁 目9番49号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1者から応募があった。企画提案内容等 の選定委員会において審査したところ、左記の者 の提案は基準点に達していたため、契約の相 手方として選定した。	
26	グローバル マーケット 戦略課	令和8年度稼働 県産品支援事 業(プロモー ション事業)	令和8年 4月1日	15,999,500	リウボウ商事・bluespot共 同企業体	沖縄県那覇市松尾一丁 目9番49号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1者から応募があった。企画提案内容等 を選定委員会において審査したところ、左記の者 の提案は基準点に達していたため、契約の相 手方として選定した。	
27	グローバル マーケット 戦略課	令和8年度稼働 企業連携支援 事業業務委託	令和8年4 月1日	45,465,000	株式会社みらいおきなわ	沖縄県那覇市久茂地3丁 目10-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1者から応募があった。企画提案内容等 を選定委員会において審査したところ、左記の者 の提案は基準点に達していたため、契約の相 手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和8年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
28	グローバル マーケット 戦略課(大 阪事務所)	令和8年度県外 ビジネスマッ チング支援事業	令和8年4 月8日	28,171,000	有限責任監査法人トーマツ	東京都千代田区丸の内 3-2-3 丸の内二重橋ビルディング	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は具体的・戦略的で特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
29	グローバル マーケット 戦略課	令和8年度移 海外展開モデル 支援事業業務委託	令和8年 4月1日	41,525,000	(公財)沖縄県産業振興 公社	沖縄県那覇市字小禄 1831-1沖縄産業支援セ ンター4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は具体的・戦略的で特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
30	グローバル マーケット 戦略課	令和8年度国 際航空物流機 能強化推進事 業(物流ハブ機 能認知度向上 事業)	令和8年6 月4日	17,000,000	令和8年度国際航空物流 機能強化推進事業コン ソーシアム ①株式会社プロダクツ・ プランニング ②株式会社Aglin	沖縄県那覇市鏡原町10 -8鏡原UビルⅡ2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
31	グローバル マーケット 戦略課	令和8年度産 業間連携おき なわブランド戦 略推進事業	令和8年4 月21日	46,639,000	株式会社みらいおきなわ	沖縄県那覇市久茂地3丁 目10-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
32	グローバル マーケット 戦略課	令和8年度高 付加価値・グ ローバル展開 加速化事業業務委託	令和8年 4月1日	139,554,000	「沖縄JTB株式会社・THE CROSS株式会社」共同 企業体 ①沖縄JTB株式会社 ②THE CROSS株式会社	沖縄県那覇市旭町112番 地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行い、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の企画提案の採点が最も高かったため契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和8年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
33	グローバル マーケット 戦略課	令和8年度物 産振興対策事 業業務委託	令和8年5 月1日	9,999,999	株式会社沖縄県物産公 社	沖縄県那覇市字小禄 1831-1沖縄産業支援セ ンター7階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1者から応募があった。企画提案内容等の 選定委員会において審査したところ、左記の者 の提案は基準点に達していたため、契約の相 手方として選定した。	
34	グローバル マーケット 戦略課	令和8年度沖 縄県優良県産 品推奨事業業 務委託	令和8年4 月1日	13,584,000	株式会社クロックワーク	沖縄県那覇市牧志2丁目 19番10号 松善ビル1階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1者から応募があった。企画提案内容等を 選定委員会において審査したところ、左記の者 の提案は基準点に達していたため、契約の相 手方として選定した。	
35	ものづくり 振興課	令和8年度もの づくり県内受 注・生産性向上 支援事業委託 業務	令和8年 4月1日	35,138,000	公益財団法人沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831- 1	第167条の2 第1項第2号	令和6年度に3年事業として公募し、プロポー ザル方式で選定した。令和8年度に向けては、 令和8年3月に業務の継続委託の可否につい て審査する委員会を設置し、令和7年度実績 を審査した結果、基準を満たしていると評価さ れ、委託先として選定した。	
36	ものづくり 振興課	沖縄ものづくり 製品開発・技術 導入支援事業	令和8年 4月1日	27,000,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市 字小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	令和7年度に3年事業として公募し、プロポー ザル方式で選定した。令和8年度に向けては、 令和8年3月に業務の継続委託の可否につい て審査する委員会を設置し、令和7年度実績 を審査した結果、基準を満たしていると評価さ れ、委託先として選定した。	
37	ものづくり 振興課	令和8年度島工 藝おきなわ販 路拡大推進事 業 工芸品販 売促進支援業 務	令和8年 4月1日	10,705,000	(株)CSDコンサルタンツ	沖縄県浦添市字勢理客 四丁目13番1号 浦添市産業振興センター 結の街503号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1社から応募があった。企画提案内容等を 選定委員会において審査したところ、左の社の 提案は選定基準を満たしたため、契約の相手 方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和8年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
38	ものづくり 振興課	バイオ関連企 業事業化支援 事業(補助事業 支援)委託業務	令和8年 4月1日	16,187,000	一般社団法人 アントレ プレナーシップラボ沖縄	沖縄県那覇市首里鳥堀 町3丁目7番地1	第167条の2 第1項第2号	令和7年度に3年事業として公募し、プロポー ザル方式で選定した。令和8年度に向けては、 令和8年3月に業務の継続委託の可否につい て審査する委員会を設置し、令和7年度実績 を審査した結果、基準を満たしていると評価さ れ、委託先として選定した。	
39	ものづくり 振興課	令和8年度健 康食品ブランド 力魅力アップ推 進事業委託業 務	令和8年 4月1日	19,991,000	一般社団法人沖縄県健 康産業協議会	沖縄県那覇市1831番地1 沖縄産業支援センター4 階(沖縄県産業振興公社 内)	第167条の2 第1項第2号	令和7年度に3年事業として公募し、プロポー ザル方式で選定した。令和8年度に向けては、 令和8年3月に業務の継続委託の可否につい て審査する委員会を設置し、令和7年度実績 を審査した結果、基準を満たしていると評価さ れ、委託先として選定した。	
40	ものづくり 振興課	令和8年度バイ オ関連人材確保 戦略推進事業 委託業務	令和8年 4月1日	18,335,000	バイオ関連人材確保戦 略推進事業受託コンソー シアム ①株式会社沖縄TLO ②アルファワークパート ナーズ株式会社	①沖縄県中頭郡西原町 字千原1番地 琉球大学産学官連携推 進機構内 ②東京都新宿区大久保1 丁目2-1 天翔東新宿ビ ル	第167条の2 第1項第2号	令和7年度に3年事業として公募し、プロポー ザル方式で選定した。令和8年度に向けては、 令和8年3月に業務の継続委託の可否につい て審査する委員会を設置し、令和7年度実績 を審査した結果、基準を満たしていると評価さ れ、委託先として選定した。	
41	ものづくり 振興課	令和8年度バイ オ関連産業振 興支援事業	令和8年 4月1日	36,655,000	バイオ関連産業振興支 援事業共同体 ①一般社団法人トロピカ ルテクノプラス ②一般社団法人アントレ プレナーシップラボ沖縄	①沖縄県うるま市洲崎7- 7 ②沖縄県那覇市首里鳥 堀町3丁目7番地1	第167条の2 第1項第2号	令和6年度に4年事業として公募し、プロポー ザル方式で選定した。令和8年度に向けては、 令和8年3月に業務の継続委託の可否につい て審査する委員会を設置し、令和7年度実績 を審査した結果、基準を満たしていると評価さ れ、委託先として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和8年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
42	ものづくり 振興課	令和8年度健康・医療データサイエンス人材育成プログラム活用事業	令和8年4月1日	19,624,999	株式会社iWellness	沖縄県うるま市洲崎5-8 ライフサイエンス研究センター119室	第167条の2 第1項第2号	令和7年度に3年事業として公募し、プロポーザル方式で選定した。令和8年度に向けては、令和8年3月に業務の継続委託の可否について審査する委員会を設置し、令和7年度実績を審査した結果、基準を満たしていると評価され、委託先として選定した。	
43	工業技術 センター	粉末溶融積層方式造型機保守業務	令和8年4月1日	2,252,800	リコージャパン株式会社 デジタルサービス営業本部 沖縄支社沖縄営業部	那覇市寄宮1-3-37	第167条の2 第1項第2号	当センターに設置されている粉末溶融積層方式造型機(hpJetFusion540)の保守はメーカーの技術者でしか対応できない機種であるため、本県における日本HP社正規代理店のリコージャパン株式会社沖縄支社沖縄営業部との契約が必要である。	特命随意 契約
44	工芸振興 センター	令和8年度高度工芸技術者養成研修業務委託	令和8年4月1日	30,323,568	特定非営利活動法人 沖縄県工芸産業協働 センター	沖縄県豊見城市字 豊見城1114-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
45	ものづくり 振興課	令和8年度琉球泡盛等マーケティング強化事業	令和8年4月8日	12,377,000	一般社団法人沖縄県中 小企業診断士協会	沖縄県那覇市小禄183 1-1 沖縄産業支援センター3 階314号	第167条の2 第1項第2号	令和7年度に3カ年事業としてプロポーザル方式で選定した。令和8年度は、業務継続の可否について審査する委員会を設置し、その結果、基準を満たしていると評価され、委託先として選定した。	
46	ものづくり 振興課	令和8年度ユネスコ登録記念琉球泡盛魅力発信事業	令和8年4月23日	15,972,000	和8年度ユネスコ登録記念琉球泡盛魅力発信事業 共同企業体	沖縄県那覇市久茂地3- 4-10 久茂地YAKAビル2 階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ6社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は選定基準を満たしたため、契約の相手方として選定した。	
47	ものづくり 振興課	令和8年度沖縄工芸モノ・コト開発経営改善支援事業委託業務	令和8年4月24日	10,780,000	ゆいまーる沖縄株式会社・株式会社海邦総研共同企業体	沖縄県島尻郡南風原町 宮平652	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は選定基準を満たしたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和8年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
48	工芸振興 センター	令和8年度 金細工工芸縫 製研修業務委 託	令和8年 5月1日	8,526,991	特定非営利活動法人 沖縄県工芸産業協働 センター	沖縄県豊見城市字 豊見城1114-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
49	工芸振興 センター	セルフプロ デュース力強 化工芸研修事 業委託	令和8年 5月21日	5,312,000	株式会社 沖縄TLO	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地 琉球大学産学官連携推 進機構内	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
50	ものづくり 振興課	首里城正殿完 成記念・沖縄の ものづくり企画 展事業 委託 業務	令和8年 6月29日	7,390,000	有限会社アイディー・ブラ ンド	沖縄県那覇市銘苅1-2 -22 前幸ビル3F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の社の提案は選定基準を満たしたため、契約の相手方として選定した。	
51	ものづくり 振興課	令和8年度工芸 品販路拡大促 進事業	令和8年 6月30日	6,474,600	沖縄工芸フェア共同企業 体	沖縄県那覇市天久2丁目 7番7号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の社の提案は選定基準を満たしたため、契約の相手方として選定した。	
52	中小企業 支援課	令和8年度プッ シュ型相談支 援事業業務委 託	令和8年4 月1日	20,000,000	公益社団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ、1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、仕様を満たした提案であり、かつ、基準点を上回ったことから、契約の相手方として選定した。	
53	中小企業 支援課	令和8年度早 期経営診断推 進業委託業務	令和8年6 月16日	20,000,000	株式会社 アカネクリエーション	沖縄県那覇市銘苅1丁目 19番29号アカネビル1F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ、1社から応募があった。企画提案内容を選定委員会において審査したところ、仕様を満たした提案であり、かつ、基準点を上回ったことから、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和8年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
54	中小企業 支援課	令和8年度企業 のライフス テージに応じた 伴走支援事業 業務委託	令和8年6 月5日	28,416,000	一般社団法人沖縄県中 小企業診断士協会	沖縄県那覇市小禄1831 番地1 沖縄県産業支援 センター314	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ、 1社から応募があった。企画提案内容等を選 定委員会において審査したところ、仕様を満た した提案であり、かつ、基準点を上回ったこと から、契約の相手方として選定した。	
55	中小企業 支援課	令和8年度未 来を拓く事業拡 大支援事業	令和8年6 月8日	19,971,050	有限責任監査法人トーマ ツ	東京都千代田区丸の内 三丁目2番3号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ、 1社から応募があった。企画提案内容等を選 定委員会において審査したところ、仕様を満た した提案であり、かつ、基準点を上回ったこと から、契約の相手方として選定した。	
56	中小企業 支援課	令和8年度中 小企業等経営 革新強化支援 事業委託業務	令和8年 4月1日	24,380,000	公益社団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ、 1社から応募があった。企画提案内容を選 定委員会において審査したところ、仕様を満た した提案であり、かつ、基準点を上回ったこと から、契約の相手方として選定した。	
57	中小企業 支援課	小規模事業者 等デジタル化 支援事業業務 委託	令和8年 4月1日	47,514,000	一般財団法人沖縄ITイノ ベーション戦略センター	沖縄県那覇市旭町112番 地1 金秀ビル東館2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1社から応募があった。選定要領におい て、提案者が1社のみである場合は妥当性の 審査を行うこととなっている為、選定委員会に おいて企画提案内容の妥当性について審査し たところ、仕様を満たした提案でありかつ基準 点(総得点の6割以上)を上回った為、契約の 相手方として選定した。	
58	中小企業 支援課	令和8年度地 域商業活性化 モデル創出事 業業務委託	令和8年 6月12日	9,505,936	合同会社まちづくりワー ク	愛知県岡崎市康生通東 一丁目21	第167条の2 第1項第2号	本事業は、地域商業エリアの面的魅力向上 を図るための人材育成事業であり、まちづくり や地域振興に関する豊富な知識や経験等が 求められるため、公募型のプロポーザル方式 により公募を行ったところ、1社より応募があ った。企画提案等を選定委員会において審査 したところ、仕様を満たした提案でありかつ基 準点を上回ったことから契約の相手方として選 定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和8年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
59	中小企業 支援課	令和8年度事業承継推進事業業務委託	令和8年 4月1日	62,919,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	那覇市字小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、仕様を満たした提案であり、かつ、基準点を上回ったことから、契約の相手方として選定した。	
60	中小企業 支援課	中小企業高度化資金貸付金債権管理回収業務委託	令和8年4 月1日	4,190,700	株式会社沖縄債権回収サービス	沖縄県那覇市西1丁目19番7号	第167条の2 第1項第2号	委託業務の内容上、債務者に関する個人情報取扱業務や督促業務等を伴い、高い遵法意識が必要である。 業者の選定には、法務大臣の許可を受け、自治体からの受託実績等を有する債権回収会社を選定する必要があり、一般の競争入札には適さない。 沖縄県内で法務大臣の許可を受けて業務を行っている債権回収会社のうち、県の債権回収を委託することが可能な業者は1社のみであるため、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
61	企業立地 推進課	令和8年度情報通信関連企業等誘致事業委託業務	令和8年4 月1日	15,778,000	情報通信関連企業等誘致事業委託業務受託コンソーシアム ①一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター ②株式会社Clann	沖縄県那覇市旭町112番地1 金秀ビル 東館2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。 企画提案内容等を書面において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
62	企業立地 推進課	令和8年度TSR企業情報ファイルCD・Eyes50賃貸借契約	令和8年4 月1日	880,000	株式会社東京商工リサーチ沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル5階	第167条の2 第1項第2号	当課は企業誘致活動を実施する上で企業情報データが不可欠である。日本全国500,000社の最新企業情報が1枚のCD-ROMに収められ、それを貸与しているのは株式会社東京商工リサーチのみである。その企業情報は信頼性も高く、信用調査には豊富な実績がある。また、賃貸借契約期間中についても企業情報の最新情報の更新が可能なため、契約相手として最も適している。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績（令和8年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
63	企業立地 推進課	令和8年度実 証実験サポ ート事業委託業 務	令和8年4 月1日	34,412,000	一般財団法人沖縄ITイノ ベーション戦略センター	沖縄県那覇市旭町112番 地1 金秀ビル 東館2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。 企画提案内容等を書面において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
64	企業立地 推進課	令和8年度国 際物流拠点地 域うるま地区立 地企業支援事 業委託業務	令和8年4 月2日	21,357,000	株式会社コンサルート	神奈川県横浜市中区尾 上町5-80 神奈川中小 企業センター2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
65	企業立地 推進課	令和8年度国 際物流拠点産 業活性化促進 事業業務委託	令和8年4 月15日	9,350,000	国際物流拠点産業活性化促進事業共同企業体 ①株式会社エマエンタープライズ ②株式会社野村総合研究所	沖縄県那覇市字安里 205-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
66	企業立地 推進課	令和8年度国 際物流拠点産 業活性化促進 事業 税制改 正関連調査等 業務委託	令和8年4 月15日	8,079,000	国際物流拠点産業活性化促進事業税制改正関連調査等共同企業体 ①株式会社エマエンタープライズ ②株式会社野村総合研究所	沖縄県那覇市字安里 205-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
67	企業立地 推進課	令和8年度航 空関連産業ク ラスタ形成促 進(プロモー ション活動)業 務委託	令和8年4 月21日	12,847,926	株式会社ANA総合研究 所	東京都港区東新橋一丁 目5番2号 汐留シティセ ンター	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。 企画提案内容等を書面において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和8年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
68	企業立地 推進課	令和8年度航 空関連産業ク ラスタ形成促 進(アクションプ ラン取組推進) 業務委託	令和8年4 月27日	19,751,000	株式会社アイボリー	沖縄県那覇市首里石嶺 町一丁目132番地10 リ バーサイドテラス神里4 -D	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。 企画提案内容等を書面において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
69	企業立地 推進課	令和8年度航 空関連産業誘 致推進事業業 務委託	令和8年5 月13日	23,942,270	JSK・航想研受託共同企 業体 ①JSK株式会社 ②株式会社航想研	①東京都港区六本木6- 10-1六本木ヒルズ森タ ワー16階 ②東京都武蔵野市吉祥 寺本町四丁目26番27号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。 企画提案内容等を書面において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
70	ITイノベ ーション推進 課	令和8年度DX 人材養成事業 委託業務契約	令和8年4 月13日	37,123,438	令和8年度DX人材養成 事業受託コンソーシアム (代表事業者) 一般社団法人REIONE (構成員) 株式会社 レキサス	(代表事業者)東京都港 区南青山2丁目2番15号 ウイン青山942 (構成員)沖縄県浦添市 牧港4丁目16-5	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
71	ITイノベ ーション推進 課	令和8年度沖縄 DX推進支援事 業委託業務	令和8年4 月1日	65,560,990	一般財団法人沖縄ITイ ノベーション戦略センター	沖縄県那覇市旭町112 番地1 金秀ビル東館2 階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和8年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
72	ITイノベーション推進課	令和8年度データ活用推進に向けた環境構築委託業務	令和8年4月1日	68,198,499	沖縄オープンデータ活用推進コンソーシアム (代表事業者) 合同会社 Canvas Planning (構成員) ①アイバブリッシング株式会社 ②株式会社MiDATA	(共同企業体) 沖縄県牧志三丁目3番1号 ガーブ川中央商店街2階C2 (代表事業者) 沖縄県牧志三丁目3番1号 ガーブ川中央商店街2階C2 (構成員) ①石川県金沢市黒田一丁目276番地1 ②東京都中央区明石町7番14号 築地リバーフロント6F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
73	ITイノベーション推進課	令和8年度オープンイノベーション創出支援事業委託業務	令和8年4月20日	46,913,185	株式会社アルファドライブ	東京都千代田区永田町2-17-3 来栖ビル1F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
74	ITイノベーション推進課	令和8年度Resor Tech Okinawa推進事業委託業務	令和8年4月1日	36,157,000	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市旭町112番地1 金秀ビル東館2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
75	ITイノベーション推進課	令和8年度テストベッド実証支援事業委託業務	令和8年4月1日	28,052,000	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市旭町112番地1 金秀ビル東館2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和8年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
76	ITイノベーション推進課	令和8年度沖縄未来のIT人材創造事業委託業務	令和8年5月15日	30,910,000	沖縄未来のIT人材創造事業受託コンソーシアム (代表事業者) 株式会社ケイオーパートナーズ (構成員) ①一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター ②株式会社フラッグプロデュース	(共同企業体) 沖縄県那覇市樋川1丁目27-11 (代表事業者) 沖縄県那覇市樋川1丁目27-11 (構成員) ①沖縄県那覇市旭町112番地1 金秀ビル東館2階 ②沖縄県那覇市泊2-13-6	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4者から応募があった。企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
77	ITイノベーション推進課	令和8年度ITアイランド推進事業委託業務	令和8年4月1日	28,756,000	ITアイランド推進事業コンソーシアム (代表事業者) 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター (構成員) ①株式会社MEDIAFLAG ②INTLOOP株式会社	(代表事業者) 沖縄県那覇市旭町112番地1 金秀ビル東館2階 (構成員) ①沖縄県名護市豊原224-3 名護市マルチメディア館1F ②東京都港区赤坂2丁目4番6号 赤坂グリーンクロス27階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
78	ITイノベーション推進課	令和8年度ICTビジネス高度化支援事業委託業務	令和8年4月1日	81,229,000	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市旭町112番地1 金秀ビル東館2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
79	ITイノベーション推進課	令和8年度海外IT交流促進事業委託業務	令和8年4月1日	38,474,000	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市旭町112番地1 金秀ビル東館2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和8年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
80	ITイノベーション推進課	令和8年度産業人材デジタルリテラシー強化事業委託業務	令和8年5月22日	37,081,000	産業人材デジタルリテラシー強化事業共同企業体 (代表事業者) アデコ株式会社 (構成員) NO MARK株式会社	(共同企業体)沖縄県浦添市伊祖4-1-11 パイプラインビル2階 (代表事業者)東京都千代田区霞が関3-7-1 霞が関東急ビル (構成員)沖縄県那覇市東町18-4 HAVE A	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
81	ITイノベーション推進課	令和8年度デジタル人材UIJターン支援事業委託業務	令和8年4月21日	23,807,000	デジタル人材UIJターン支援事業共同企業体 (代表事業者) アデコ株式会社 (構成員) 株式会社レキサン	(代表事業者) 東京都千代田区霞が関3-7-1 霞が関東急ビル (構成員) 沖縄県那覇市泉崎1丁目20-1 カフーナ旭橋3階 02 Okinawa Office 3075	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
82	ITイノベーション推進課	令和8年度経済金融活性化特別地区魅力向上事業委託業務	令和8年4月1日	16,467,999	経済金融活性化特別地区魅力向上事業受託コンソーシアム (代表事業者) 株式会社ケイオーパートナーズ (構成員) 一般社団法人名護経済特区スマートシティ推進機構	(代表事業者) 沖縄県那覇市樋川1-27-11 (構成員) 沖縄県名護市字豊原224番地3	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
83	雇用政策課	令和8年度正規雇用採用力向上支援事業委託契約	令和8年4月7日	20,731,000	株式会社プラスキャリア	沖縄県那覇市おもろまち1丁目5番26号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企業支援・審査・指導の実施体制・方法及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和8年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
84	雇用政策課	令和8年度女性の就職総合支援事業	令和8年4月13日	22,027,777	アデコ株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-1 霞が関東急ビル	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は審査・指導の実施体制・方法等及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
85	雇用政策課	令和8年度新規学卒者等総合就職支援事業	令和8年4月1日	54,784,997	令和8年度新規学卒者等総合就職支援事業受託コンソーシアム ①代表者 (株)りゅうせきフロンライン ②構成員 (株)琉球新報開発	①沖縄県浦添市勢理客4-20-1 ②沖縄県那覇市天久905琉球新報天久ビル3階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は個別支援の内容や支援するコーディネーターの職務経歴、事業実施体制等が優れていることから、契約の相手方として選定した。	
86	雇用政策課	令和8年度就職困難者等就労支援事業	令和8年4月1日	112,807,000	公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会	沖縄県那覇市泉崎2丁目105番18号官公労共済会館5階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は管理運営、相談対応の実施体制、周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
87	雇用政策課	令和8年度多様な人材活躍促進モデル事業	令和8年4月10日	51,446,000	令和8年度多様な人材活躍促進モデル事業受託コンソーシアム ①代表者 株式会社琉球新報開発 ②構成員 株式会社うむさんラボ	①沖縄県那覇市字天久905番地琉球新報天久ビル3階 ②沖縄県浦添市内間四丁目5番25号	第167条の2第1項第2号	報告書等を評価委員会において審査したところ、左の者の実績により成果指標の達成が見込まれ、事業運営に大きな支障がないと判断できたことから事業継続が適当とし契約の相手方とした。	

商工労働部における随意契約の実績（令和8年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
88	雇用政策課	令和8年度障害者等雇用開拓・定着支援事業	令和8年4月1日	20,773,000	医療法人 一灯の会 社会福祉法人 若竹福祉会 医療法人 陽和会 社会福祉法人 みやこ福祉会	沖縄県沖縄市知花5-26-1 沖縄県浦添市前田998-3 沖縄県糸満市字賀数406-1 沖縄県宮古島市平良字下里3107-243	第167条の2 第1項第2号、第7号	当事業は、障害者の就職支援や定着支援に係る専門的な知識と関係機関との連携協力が必要である。県では障害者雇用促進法第27条に基づき、障害者の身近な地域で就業とそれに伴う生活支援をする機関として県内の障害保険福祉圏域ごとに障害者就業・生活支援センターを指定しており、当事業を同センターの運営法人に委託する。	特命随意契約
89	雇用政策課	令和8年度障害者等雇用開拓・定着支援事業	令和8年6月1日	4,443,000	社会福祉法人わしの里	沖縄県石垣市石垣463-3	第167条の2 第1項第2号	当事業は、障害者の就職支援や定着支援に係る専門的な知識と関係機関との連携協力が必要である。県では障害者雇用促進法第27条に基づき、障害者の身近な地域で就業とそれに伴う生活支援をする機関として県内の障害保険福祉圏域ごとに障害者就業・生活支援センターを指定しており、当事業を同センターの運営法人に委託する。	特命随意契約
90	雇用政策課	令和8年度障害者等雇用開拓・定着支援事業	令和8年7月1日	4,682,000	社会福祉法人 名護学院	沖縄県名護市為又1015-1	第167条の2 第1項第2号	当事業は、障害者の就職支援や定着支援に係る専門的な知識と関係機関との連携協力が必要である。県では障害者雇用促進法第27条に基づき、障害者の身近な地域で就業とそれに伴う生活支援をする機関として県内の障害保険福祉圏域ごとに障害者就業・生活支援センターを指定しており、当事業を同センターの運営法人に委託する。	特命随意契約
91	雇用政策課	令和8年度「障害者等雇用理解促進事業」	令和8年4月1日	5,489,000	有限会社 アイディー・ブランド	那覇市銘苅1-2-22 前幸ビル301	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は実施体制・方法及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和8年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
92	雇用政策課	令和8年度事業主向け雇用支援事業委託契約	令和8年4月1日	24,611,000	株式会社プラスキャリア	沖縄県那覇市おもろまち1丁目5番26号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は管理運営を行う組織体制等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
93	雇用政策課	令和8年度外国人材受入支援事業	令和8年4月1日	19,200,000	株式会社Niche	沖縄県那覇市天久1丁目8番1号 コーポ社202	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等の選定委員会において審査したところ、同社の提案は本事業の関連分野に関する十分な知見を有しており、本事業の成果を高めるための効果的な工夫が見られたことを評価し、契約の相手方として選定した。	
94	雇用政策課	令和8年度外国人材受入企業日本語学習支援事業	令和8年4月7日	9,596,174	株式会社明光キャリアパートナーズ	東京都千代田区麹町5丁目4番地 JPR麹町ビル3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ5者から応募があった。企画提案内容等の選定委員会において審査したところ、同社の提案は本事業の関連分野に関する十分な知見を有しており、本事業の成果を高めるための効果的な工夫が見られたことを評価し、契約の相手方として選定した。	
95	雇用政策課	令和8年度人手不足対策支援サイト「OASiS」運営保守管理業務委託	令和8年4月1日	1,188,000	株式会社フラッシュエッチ	沖縄県那覇市曙2丁目23番9号 やまたいビル4階	第167条の2 第1項第2号	同サイトの開発者にしか対応できない保守管理であり、同一の者に保守管理等を履行させなければ、円滑な運用に支障が生じるほか、セキュリティ対策や障害発生時の対応において、責任の所在を明確にするため選定した。	特命随意契約
96	雇用政策課	令和8年度未来の産業人材育成事業業務委託契約	令和8年4月1日	45,840,000	令和8年度未来の産業人材育成事業受託コンソーシアム ①株式会社ケイオーパートナーズ ②株式会社あしびかんぱにー	①沖縄県那覇市樋川1-27-11 ②沖縄県那覇市旭町1-9カフーナ旭橋B街区2階にー	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は職業人講話の実施体制・方法等及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和8年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
97	雇用政策課	令和8年度沖縄県キャリアセンター管理運営業務委託契約	令和8年4月1日	68,520,992	令和8年度沖縄県キャリアセンター管理運営業務受託コンソーシアム ①株式会社りゅうせきフロントライン ②株式会社フラッシュエッジ	①沖縄県浦添市勢理客4丁目20-1 ②沖縄県那覇市曙2-23-9 やまたいビル4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は相談支援の実施体制・方法等及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
98	雇用政策課	令和8年度沖縄県所得向上応援企業支援事業業務委託	令和8年4月7日	16,854,000	光文堂コミュニケーションズ株式会社	沖縄県島尻郡南風原町字兼城577番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。 企画提案内容等を業務委託企画提案選定審査会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
99	雇用政策課	令和8年度県内企業人材育成応援事業	令和8年4月7日	16,734,000	株式会社ケイオーパートナーズ	沖縄県那覇市樋川1丁目27番11号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は審査・指導の実施体制・方法等及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
100	雇用政策課	令和8年度正規雇用化サポート事業委託契約	令和8年4月7日	28,886,000	一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会	沖縄県那覇市字小禄1831番地1 沖縄県産業支援センター3階314号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企業支援・審査・指導の実施体制・方法及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
101	雇用政策課	令和8年度人手不足対策理解増進普及事業業務委託	令和8年4月1日	3,541,972	琉球ミライ株式会社	沖縄県沖縄市中央1丁目7番8号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は適合性、実現性、実効性等優れていることから契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和8年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
102	雇用政策課	令和8年度若年者ジョブトレーニング事業委託業務	令和8年4月1日	42,409,989	令和8年度若年者ジョブトレーニング事業委託業務受託コンソーシアム ①代表者 株式会社りゅうせきフロントライン ②構成員 株式会社フラッシュエッジ	①沖縄県浦添市勢理客4-20-1 ②沖縄県那覇市曙2-23-9やまたいビル4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は、参加者と企業とのマッチング方法や参加者への定着支援等に優れていることから評価が高く、基準点を越えたことから、契約の相手方として選定した。	
103	雇用政策課	令和8年度UIJターン就職促進委託業務	令和7年4月1日	39,478,000	株式会社琉球新報開発	那覇市字天久905番地 琉球新報天久ビル3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は適合性、実現性、具体性等優れていることから契約の相手方として選定した。	
104	労働政策課	働く女性応援事業	令和8年4月1日	36,047,998	公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会	那覇市泉崎2-105-18 官公労共済会館5階	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し1社の応募があり、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社は女性の就業支援に関する実績やノウハウがあり業務企画が優れていることから、契約の相手方として選定した。	
105	労働政策課	労働相談事業	令和8年4月1日	20,000,000	公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会	那覇市泉崎2-105-18 官公労共済会館5階	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し1社の応募があり、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社は労働問題に関する相談対応実績やノウハウがあり業務企画が優れていることから、契約の相手方として選定した。	
106	労働政策課	令和8年度企業研修・リスクリソグ実践支援事業委託業務	令和8年4月1日	37,680,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は基準点を越える評価点で採択の要件をみたしていることから、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和8年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
107	労働政策課	令和8年度沖縄県プロフェッショナル人材マッチング支援事業委託業務	令和8年4月1日	51,735,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1	第167条の2 第1項第2号	本業務は、令和7年度から令和9年度までの3年間の継続事業である。令和7年度の委託事業者選定にあたっては、プロポーザル方式により広く公募を行い、左記の者を契約の相手方として選定した。 令和8年度は、企画提案内容と前年度の実績等を継続審査会において審査したところ、左記の者の提案・実績は基準点に達していたため、委託業者として決定した。	
108	労働政策課	働きやすさ向上サポート事業	令和8年4月28日	10,854,000	(株)プラスキャリア	那覇市おもろまち1-5-26	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は過去の実績やワーク・ライフ・バランスと生産性向上に係る企業支援の内容及び方法が効果的と認められることから、契約の相手方として選定した。	
109	労働政策課	沖縄県立職業能力開発校あり方実施計画策定支援業務	令和8年5月25日	20,350,000	一般社団法人沖縄SDGs社会実装協会	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地 琉球大学地域創生総合研究棟306号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。 委託業者の選定にあたっては、業務の実施体制、業務遂行方法、独自提案などについて企画提案させ、委託業者選定委員会において評価した結果、左記の者は基準点に達していたため、委託業者として決定した。	
110	労働政策課	非正規労働者処遇改善事業	令和8年5月26日	8,390,000	株式会社プラスキャリア	那覇市おもろまち1-5-26	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。 委託業者の選定にあたっては、公募により、専門家派遣の効果やセミナーのテーマ、広報・集客手法について企画提案してもらい、委託業者選定委員会において審査したところ、左記の者の提案・実績は基準点に達していたため、委託業者として決定した。	